

2025年3月8日 森信茂樹 : 東京財団政策研究所研究主幹

25年度予算「29年ぶり国会修正」で成立確実、財務省“最強伝説”は遠い昔



Photo:JIJI

2025年度予算修正案、衆院で可決 “財務省解体デモ”は時代錯誤

一般会計総額115兆円余りの2025年度予算の修正案が関連の税制改正修正法案とともに3月4日、衆院を通過し成立が確実になった。

少数与党体制の下、与野党政策協議などを経て高校授業料無償化や「103万円の壁」見直し、財源修正など、野党の要求を一部、反映して、当初予算では1996年以来29年ぶりとなる「国会修正」が行われた。また減額は70年ぶりとなる。

今国会での予算成立を最優先する石破政権と与党の自民・公明両党は、昨年末以来、「103万円の壁」打破を掲げる国民民主党との所得税課税最低限引き上げや日本維新の会との高校授業料無償化を巡る協議を続けてきた。

こうした与野党協議で、野党の要求が取り込まれることで歳出が膨張する懸念が言われる一方で、相変わらず強く吹き荒れたのが、財務省批判だ。

財務省の正門前には、日の丸や旭日旗を掲げた“デモ隊”が押しかけ、「財務省解体」を叫び、SNSでは「#財務省は国民の敵」などのハッシュタグを付けた投稿がされ、財務省のホームページにも批判が寄せられた。

批判が急増したきっかけは、「103万円の壁」見直しだ。国民民主党が求める103万円から173万円への基礎控除の引き上げは7兆~8兆円の財源が必要だが、それに反対するのが財源に固執する財務省なので「解体」しろという論理になるようだ。財務省が政治を動かしている黒幕だという認識がある。

だが、財務省が本当に政治を凌駕する力を持ち、緊縮財政を続けてきた結果、「失われた30年」や今の日本経済の姿があるのだろうか。

石破政権発足後の1月に公表された「中長期の経済財政に関する試算」（内閣府）の財政赤字悪化の要因を見ても、“財務省最強伝説”ははるか昔のことだとわかる。

「PB目標先送り」は経済対策が最大原因 政治に屈し「平時」でも大型補正予算

財務省の力を図る最近の事例として、24（令和6）年度補正予算を見てみよう。

石破政権が発足したのは、24年10月1日で、直後の9日に衆議院が解散され総選挙に突入した。

選挙期間中に石破首相は突然、「昨年規模（国費13兆円、事業総額37兆円）を上回る補正予算」を表明した。背景には党幹部からの強い要望があった。

補正予算の内容は、物価高対策として低所得世帯向けの給付や、中堅・中小企業の賃上げの支援などの経済対策だった。需給ギャップがほぼ解消されている状況で、巨額の補正予算を組む根拠は乏しい。

人手不足などのボトルネックがあるのでインフレを加速する懸念もエコノミストの間で指摘された。

財務省としては、政治決断で予算規模が明示された以上、補正予算編成の作業を開始せざるを得ない。しかし中身を精査しては予算規模が積み上がらない。政府の決まり文句である「EBPMに基づく政策立案（証拠に基づく政策立案）」「ワイズスペンディング」と正論を言っているだけでは予算編成が間に合わなくなり責任問題になる。

予算規模を確保するという政治の要求の一方で、無駄な出費は抑制したい財務省としては、とりあえず「基金に積み立てておく」という奥の手を多用することになる。

結果、コロナ禍前はおおむね3兆円前後だった補正予算の規模が、コロナ禍の3年間で合計140兆円に膨れ上がり、23年度は13.2兆円、24年度は13.9兆円とコロナ禍後の「平時」に戻ったとはとてもいえない補正予算規模となった。

この結果生じたのが、財政目標である「25年度のプライマリーバランス（以下PB）黒字化」目標の未達成だ。

昨年7月の内閣府の試算では、25年度のプライマリーバランスは8000億円程度の黒字が見込まれていた。政府が小泉政権以降掲げてきたPB黒字化目標が、いよいよ達成できるという期待があったが、幻に終わった。

この原因を経済財政諮問会議への提出資料で調べると、最大の要因は24年度経済対策による支出増が5.8兆円のマイナスとなっている（図表）。

続いて「103万円の壁」の見直しによる減収額が0.7兆円と続いている。この結果、7月の試算では0.8兆円の黒字予想だったのが、4.5兆円のマイナス赤字となったのだ。

2025年度における国・地方のPBの変化要因

兆円程度

	収支への影響 (要因)	2025年度 PB実額
2024年7月試算		+0.8
歳入面の要因		
・2025年度予算における税収の上振れ	+2.1	
・防衛力強化財源の影響	▲1.0	
・2025年度税制改正による税収減	▲0.7	
・2025年度予算における税外収入の下振れ	▲0.6	
歳出面の要因		
・2025年度予算における歳出効率化	+0.7	
・2024年度の経済対策等による支出増	▲5.8	
2025年1月試算		▲4.5

(経済財政諮問会議資料令和7年1月17日)

DIAMONDonline

[拡大画像表示](#)

このように、当初予算編成では、財政目標を念頭に置きながらそこそこの規律の効いた予算編成が行われるが、補正予算になると、与党や各省の圧力に屈した予算内容になり、財政規律は吹っ飛んでしまう。財務省は政治の前に無力なのが実際だ。

財務省で33年間勤務し予算編成に携わった筆者の実感も、財務省が政治をコントロールするというのではなく、財務省が政治に翻弄されたり政治の後始末をさせられたりという方に近い。

安倍政権の下では、財務省が反対した消費税軽減税率が導入され、消費増税は2度も先送りされ、さらに「財務官僚は政治に忖度した」と批判された。

岸田政権時にも、「異次元の少子化対策」の発表は財務省には寝耳に水の話だった。「4兆円の定額減税」でも、財務省出身の首相秘書官が「インフレ懸念が出始めている中で賢明な選択肢ではない」と反対したというが、実施された。

このところの政権の下でも財務省が政治をコントロールし動かしたという「批判」は当たらない。

責任を負うところに権力が宿る 予算編成の“実権”、与党に移る

もともと、財政再建を掲げる財務省への批判はあった。『安倍晋三 回顧録』でも、「彼らは、税収の増減を気にしているだけで、実体経済を考えていません」「国が減びても、財政規律が保たれていれば、満足なのです」（p312—313）などの記述がある。

しかし財務省が政治を凌駕する力を持っていたなら、今の主要国で断トツに多いGDPの2.6倍を超える政府債務（グロスベース、ネットベースでも1.5倍と先進国最悪）などはあり得ないだろう。

筆者はかつて加藤紘一自民党幹事長（当時）から以下のような話をされたことがある。

「なぜ財務省が力を持つようになったのか、自分が考えた結論は、自民党が予算についての最終責任を負わないということだ。自民党の各部会は、いろいろな予算要求をするが、それを積み上げると予算規模の2倍近くに膨れ上がる。それを実際の予算に落とし込むには、結局、大蔵省（現財務省）主計局の査定に頼ることになる。自民党が責任を持って予算を査定するようになれば、君たちの力は落ちるはずだ。今後はそうしたい」と。

この認識には少し付け加えるべき点がある。加藤氏は、歳出予算のことを念頭に置いているが、歳入予算（税）は、自民党税制調査会が「〇×を付け査定する」（責任を取る）ので、党の力が財務省より圧倒的に強い。

いずれにしても、財務省が政治を凌駕する権限を持つとされた理由は、予算の最終責任を負っているからということだが、それも遠い昔の話になっているのだ。

野党も財源とセットで政策協議を 「財源に責任を持つ政治」喫緊の課題

今国会での予算案の審議も、少数与党体制の下で実際、変わってきている。

立憲民主党や日本維新の会は、今国会では「省庁別審査」を始め個別の政策・事業ごとに予算案の妥当性や無駄などを主張し、財源確保についてもそれなりに工夫しながら自らの政策を主張した。

政策の主張を、財源という裏付けを持って主張するということは、その政策に責任を持つということだ。加藤氏の話のように、政策に責任感を持つことは野党の信頼性、政権担当能力を高めることになる。

ただ、立憲民主党が主張している基金の取り崩しなどは一時的な財源確保策で、恒久財源とはいえない。また政治的思惑が優先して、高校無償化に伴う弊害（公立高校の質の低下など）が十分に議論されないという大きな課題もある。

米国では、米国の財政健全化目標としてペイアズユーゴー原則、つまり「新たな恒久的施策の導入に際しては、それに見合う財源を確保する必要がある（確保を義務付ける）」という原則が定められている。

これは、直接的に財政規律を順守させるルールであり、野党の政策提言もこの原則を持つことになれば、より高度な議論につながっていくはずだ。

国債の金利は上昇しつつある。GDPの2倍を超える政府債務残高を抱えている状況だが、異次元緩和の時代には大量の国債を買っていた日本銀行も金融政策正常化を進めており、国債保有残高を減らしている。かつてのように無条件で国債を買ってくれる投資家はいない状況になりつつある。

財務省が、一部とはいえ世論の非難を浴びる中で、それに便乗するように財政の膨張が進めば、国債市場もそれに応じた反応をするだろう。現に昨年末には1.1%だった10年債の金利は3月6日には1.5%を超え2009年以来の水準だ。

一部にささやかれる国債の格付けの変更が現実化すれば、企業の資金調達にも大きな影響が及び、住宅ローン金利も上昇して国民生活にも打撃となる。

野党を含め「財源に責任を持つ政治」こそが、最重要課題なのだ。

（東京財団政策研究所研究主幹 森信茂樹）